

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第46期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 藤井 武
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 藤井 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高(千円)	9,241,850	10,570,876	10,996,653	8,673,490	10,953,257	10,609,187
経常利益(千円)	293,291	461,276	464,768	481,224	247,884	141,405
当期純損益(千円)	57,289	181,336	194,956	155,432	232	28,888
純資産額(千円)	4,944,832	4,997,022	5,123,537	5,612,095	5,474,684	5,112,852
総資産額(千円)	12,208,668	12,991,140	12,916,973	13,404,811	13,861,409	13,410,692
1株当たり純資産額(円)	270.83	279.49	287.95	294.78	284.47	263.31
1株当たり当期純損益(円)	3.02	9.25	10.68	8.71	0.01	1.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	9.15	10.47	8.55	0.01	-
自己資本比率(%)	40.5	38.5	39.7	39.3	36.6	35.0
自己資本利益率(%)	1.2	3.6	3.9	3.0	0.0	0.6
株価収益率(倍)	56.0	25.4	28.6	32.3	18,400.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	684,205	560,856	167,344	150,172	305,868	530,782
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	874,491	662,075	258,172	534,698	736,602	308,400
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	40,880	1,767	70,945	140,220	1,041,832	184,208
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,356,817	1,256,426	1,086,066	842,614	842,553	839,061
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	585 (115)	691 (121)	703 (91)	748 (73)	746 (83)	774 (75)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第41期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第46期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第42期の従業員数は、第41期に比べ106名増加しております。主な要因は、中国への生産移管に伴う蘇州強力五金有限公司の生産力増強のため、現地採用人員が増加したことによるものであります。

4. 第44期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5. 第44期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高(千円)	5,209,845	5,637,459	5,925,171	4,579,455	8,117,728	7,833,177
経常利益(千円)	100,076	181,480	155,113	214,525	16,120	64,395
当期純損益(千円)	54,818	83,122	71,747	22,808	59,538	22,339
資本金(千円)	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000
発行済株式総数(株)	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540
純資産額(千円)	5,334,980	5,284,039	5,185,186	5,152,670	4,866,936	4,790,021
総資産額(千円)	9,497,316	9,710,662	9,148,262	9,090,437	10,422,475	10,448,528
1株当たり純資産額(円)	292.32	295.80	291.70	288.44	273.08	268.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)	4.00 (0.00)	4.00 (0.00)	4.00 (2.00)	2.00 (0.00)
1株当たり当期純損益(円)	3.00	4.03	4.03	1.28	3.34	1.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	3.99	3.95	1.26	-	1.25
自己資本比率(%)	56.2	54.4	56.7	56.7	46.7	45.8
自己資本利益率(%)	1.0	1.6	1.4	0.4	1.2	0.5
株価収益率(倍)	56.3	58.3	75.7	219.5	-	87.3
配当性向(%)	99.9	124.1	99.3	312.5	-	158.7
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	137 (50)	114 (36)	111 (19)	110 (12)	238 (31)	228 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第41期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、第45期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第42期の従業員数は、第41期に比べ23名減少しております。主な要因は連結子会社であるジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)へ出向したことによるものであります。
4. 第42期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。
5. 第44期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヶ月間となっております。
6. 第44期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7. 第45期において、連結子会社であったジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)を平成19年1月1日付にて吸収合併しております。

## 2【沿革】

### (1) 会社設立までの経緯

当社（昭和26年3月28日設立、本店・大阪市福島区、額面50円）は、ニスコ株式会社（昭和39年4月21日設立、本店・滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）、額面500円、以下「（旧）ニスコ株式会社」という。）の株式額面金額を変更するため、昭和55年3月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にありましたので、実質上の存続会社は被合併会社である（旧）ニスコ株式会社でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、実質上の存続会社に関するものであります。

### (2) 会社の変遷

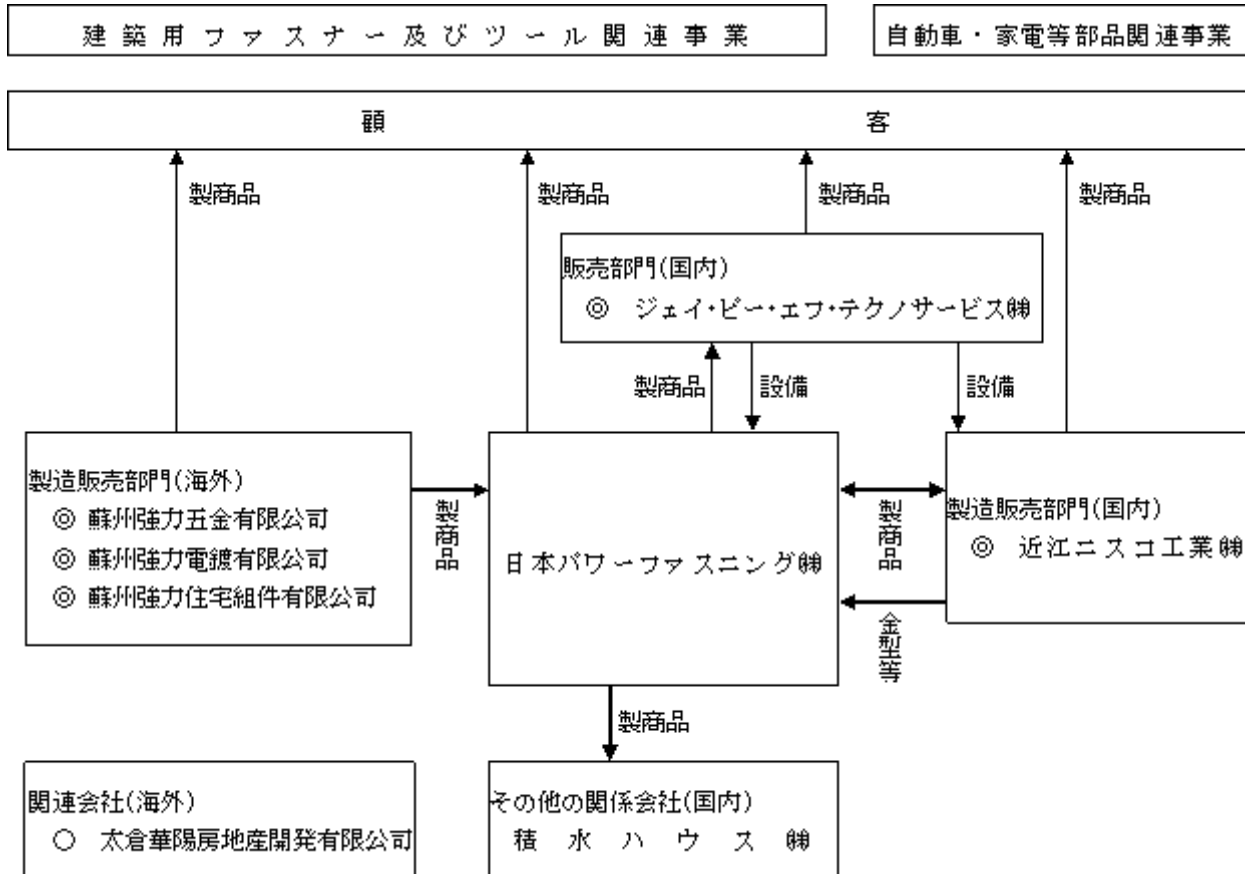
年月	経歴
昭和39年4月	新和工業(株)、日本発条(株)及び米国のイリノイ・ツール・ワークス社（以下ITW社という。）の3社が均等に払込み、資本金108百万円にて業界初の日米合併会社である日本シェークプルーフ(株)を設立、滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に本店（現 滋賀事業所）を置く。
昭和41年9月	ITW社と特許品「テクス」導入に関する技術援助契約が成立、このときITW社の持株比率は49%となる。
昭和44年9月	兵庫県豊岡市の誘致を受け、（旧）豊岡工場を建設、操業を開始。
昭和54年8月	ニスコ株式会社に商号変更。
昭和55年1月	ITW社保有の株式（持株比率24.5%）を日本発条(株)及び土肥亀雄が譲受け、日米合併会社の形態を解消。
昭和55年4月	株式額面金額変更のため大阪市福島区所在のニスコ(株)に吸収合併され、同時に本店を滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に移転。（合併期日 昭和55年3月21日）
昭和56年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年9月	兵庫県豊岡市に（新）豊岡工場が完成し、ねじの一貫生産を開始。
平成3年3月	茨城県下館市（現 筑西市）に下館工場を建設、操業を開始。
平成3年8月	（旧）日本パワーファスニング(株)を買収し、子会社とする。
平成4年10月	（旧）日本パワーファスニング(株)を吸収合併し、商号を日本パワーファスニング(株)に変更。
平成5年7月	滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に近江ニスコ工業(株)を設立出資、生産関連会社とする。（現 連結子会社）
平成5年8月	本店の所在地を大阪府豊中市に移転。
平成6年10月	中華人民共和国の蘇州富洋金属製品有限公司（現 蘇州強力五金有限公司）に出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成8年5月	中華人民共和国に蘇州強力電鍍有限公司を設立出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成9年5月	兵庫県豊岡市に豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)を設立し、子会社とする。
平成9年7月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)に当社の豊岡工場に属する工業用ファスナー事業部門の営業を譲渡。
平成14年7月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)に当社の汎用建材部門の営業を譲渡し、商号をジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)に変更。
平成14年7月	近江ニスコ工業(株)に当社の自動車・家電等部品部門の営業を譲渡し、連結子会社とする。
平成16年2月	本社事務所を大阪市に新設。
平成16年7月	本店の所在地を大阪市に移転。
平成19年1月	ジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)を吸収合併。
平成20年8月	中華人民共和国に蘇州強力住宅組件有限公司を設立出資し、子会社とする。（現 連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。  
 （主要な会社）当社、蘇州強力五金有限公司
- (2) 自動車・家電等部品関連事業・・・・・・・・自動車・家電業界をはじめとする組立産業用の締結部品を製造販売する事業であります。  
 （主要な会社）近江ニスコ工業㈱

#### 事業の系統図



(注) 印 連結子会社  
 印 関連会社で持分法適用会社

#### (重要な変更)

前連結会計年度まで持分法適用会社でありました東海パワーファスニング㈱は、当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。

蘇州強力住宅組件有限公司については、当連結会計年度において当社100%出資子会社として新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

太倉華陽房地產開発有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
近江ニスコ工業(株)	滋賀県野洲市	百万円 200	自動車・家電等部品関連事業	45.0	当社製品の一部製造 役員の兼任 1人
ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)	滋賀県野洲市	百万円 70	建築用ファスナー及びツール関連事業	100.0	当社製品の販売先、当社の機械装置の製造 役員の兼任 3人
蘇州強力五金有限公司	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 11,400	建築用ファスナー及びツール関連事業	87.7	当社製品の製造 役員の兼任 3人
蘇州強力電鍍有限公司	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 700	建築用ファスナー及びツール関連事業	88.6 (28.6)	当社製品の表面処理加工 役員の兼任 2人
蘇州強力住宅組件有限公司	中華人民共和国江蘇省	百万円 300	建築用ファスナー及びツール関連事業	100.0	当社製品の製造販売 役員の兼任 2人
(持分法適用関連会社)					
太倉華陽房地產開發有限公司	中華人民共和国江蘇省	百万人民元 8	不動産開発及び販売	45.0 (45.0)	当社との関係はありません。
(その他の関係会社)					
積水ハウス(株)	大阪市北区	百万円 186,554	建物の設計、施工、請負等の建設業	被所有割合 22.0	当社製品の販売先

(注) 1. 蘇州強力五金有限公司及び蘇州強力住宅組件有限公司は、特定子会社に該当します。

2. 近江ニスコ工業(株)は、議決権の所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため連結子会社に含めております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示しております。
4. 近江ニスコ工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：千円)

	近江ニスコ工業(株)
売上高	2,647,206
経常利益	139,016
当期純利益	91,318
純資産額	674,024
総資産額	2,721,167

5. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました東海パワーファスニング(株)は、平成20年2月26日を期日として当社保有株式を譲渡したことにより持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。
6. 蘇州強力住宅組件有限公司は、当連結会計年度において当社100%出資子会社として新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。
7. 太倉華陽房地產開發有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。
8. 積水ハウス(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建築用ファスナー及びツール関連事業	664	(47)
自動車・家電等部品関連事業	86	(27)
全社共通部門	24	(1)
合計	774	(75)

(注) 1. 従業員数欄の( )内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

2. 全社共通部門として記載されている人数は、特定のセグメントに区分できない提出会社本社の管理部門に所属している従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
228(30)	39.7	12.9	4,473

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の( )内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、期前半においては原油・素材価格の高騰等による設備投資及び個人消費の停滞が続き、また、期後半においては米国の金融危機に端を発した世界的な経済環境の悪化により円高・株安が進行し、景気は急激に悪化する事態となりました。さらに製造業における大幅な減産に伴う雇用環境の悪化が社会問題となりました。

当社グループに関連が深い建築市場や自動車・家電市場におきましても、それらの影響を大きく受け、当社グループ製品の需要は低調なまま推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組み、収益改善のために中国現地法人への生産移管の促進や総人件費の抑制など固定費の削減を実施しました。また、中国におきましては、自動車部品メーカーへの拡販活動の促進や新事業である中国での住宅建築事業のための現地法人の設立を行いました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は10,609百万円（前期比3.1%減）、営業利益は280百万円（前期比9.0%減）、経常利益は中国現地法人における円建て借入金等に係わる為替換算差損の発生などにより141百万円（前期比43.0%減）となり、投資有価証券売却損等の特別損失の発生及び少数株主損益の控除等により28百万円の当期純損失（前期は0.2百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [ 建築用ファスナー及びツール関連事業 ]

当事業の主力市場である新設住宅の着工につきましては、個人の住宅購入意欲の減退等により、依然として低い水準で推移しました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじのシェア拡大を目指し、全社的な拡販活動を行い、生産・物流体制の再構築などの原価低減活動を行ってまいりました。そのほか、施工範囲を広げられるように改良した新型ガス式びょう打機や地球環境に配慮した表面処理の商品化を行い、また、高耐食性ねじ等を建築リフォーム市場にも販路を広げる活動も行いました。

しかしながら、業績におきましては市場の悪化を補うことが出来ず、外部売上高は7,874百万円（前期比3.7%減）となり、営業利益は181百万円（前期比6.7%減）となりました。

#### [ 自動車・家電等部品関連事業 ]

自動車業界並びに家電業界では、期後半に発生した米国の金融危機による世界的な経済環境の悪化等により、当事業関連の製品需要も影響を受けました。

このような需要減に対して、日本・中国において新規製品の受注活動を強化するとともに品質向上や原価低減などの活動を行いました。しかしながら、外部売上高は2,723百万円（前期比1.6%減）となり、営業利益は原材料価格高騰の影響も受け172百万円（前期比21.5%減）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [ 日本 ]

国内は、建築市場や自動車・家電市場の低迷の影響を大きく受けた結果、外部売上高は10,191百万円（前期比3.7%減）となり、営業利益は343百万円（同11.7%減）となりました。

#### [ 中国 ]

中国現地法人は、日本の自動車部品メーカーの中国工場への納入が堅調に推移したことにより、外部売上高は406百万円（前期比14.5%増）となりましたが、原材料価格高騰の影響などを受け、営業利益は24百万円（同19.6%減）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ微減の839百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは530百万円の収入(前期は305百万円の支出)となりました。これは減価償却費等の非資金項目の戻し入れや売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは308百万円の支出(前期は736百万円の支出)となりました。これは主に生産設備の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは184百万円の支出(前期は1,041百万円の収入)となりました。これは主に社債の償還などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	5,902,454	91.3
自動車・家電等部品関連事業(千円)	2,339,816	105.6
合計(千円)	8,242,271	95.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、外注加工分を含んでおります。  
 2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	1,901,729	88.7
自動車・家電等部品関連事業(千円)	376,684	113.9
合計(千円)	2,278,414	92.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注の状況

当社及び連結子会社は、過去の販売実績及び販売見込等により見込生産を行っており、受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	7,874,108	96.3
自動車・家電等部品関連事業(千円)	2,723,538	98.4
全社共通部門(千円)	11,540	97.2
合計(千円)	10,609,187	96.9

(注) 1. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	2,830,874	25.8	2,858,822	26.9

3. 積水ハウス㈱への販売実績には、積水ハウス梅田オペレーション㈱への販売実績を含めております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、「収益構造の変革に向けたグループ経営体制の充実」、「原価低減による価格競争力の強化」、「強固な企業基盤の確立」を中長期の経営戦略として掲げ、以下の4点を重要課題として取り組んでおります。

## (1) 成長路線の確立

省力化工具や環境配慮型製品等の当社グループの強みを活かした新製品を拡大させ、ものづくりの原点に帰り、お客様からの信頼感を向上させることにより新たな成長路線を確立する。

## (2) 内部管理体制の充実

あらゆる企業活動において優れた品質(仕事の質)を維持向上させ、公正な事業活動や内部統制システムの構築により、内部管理体制の充実をはかる。また、当社グループでは平成21年度から適用される金融商品取引法に定める内部統制報告制度に対応した財務報告の信頼性確保に向けて万全の体制を整える。

## (3) 人的資源の活性化

グローバルな視点で物事を捉える能力と旺盛なチャレンジ精神や使命感を身につけた人材を育成する。

## (4) 地球環境にやさしい事業活動の実践

環境保全活動をグループ全体に展開させ、環境負荷の軽減に努めるとともに、無害・長寿命・リサイクルに対応した環境配慮型製品の拡販に努める。

これらの重要課題への取組みとともに、企業としての社会的責任を果たし、存在価値の高い企業グループとして評価をいただけるよう努力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 主要販売市場の動向について

当社グループの業績は主要販売分野である住宅業界、建設業界、自動車業界並びに家電業界などの市場動向の影響を大きく受けます。

当社グループといたしましては、各市場動向に対する情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、各市場でのシェア拡大に努めてまいります。

##### (2) 他社との競合状況について

当社グループの属する工業用ファスナー（ねじ、ばね等）分野の製造業者は国内に多数存在しており、ねじ製造業者だけで2,000社近くもあり、非常に競争の激しい業界であります。近年では台湾・中国等からの輸入品が増加し、さらに競争が激化しております。

当社グループといたしましては、独自製品の開発と価格競争力の強化などにより、競合他社に対抗してまいります。

##### (3) 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重要視しており、主力工場においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。

しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄やステンレスの線材並びに帯鋼を使用しております。

鋼材価格の市況変動による影響を軽減するために、生産の合理化、調達先の多様化、製品価格への転嫁等を行っておりますが、市況価格が大幅に変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 中国での事業活動について

中国現地法人は、日本向け製品の原価低減と中国国内市場への販売拡大を目的として事業活動を行っております。しかしながら、海外での事業展開であるため、以下に掲げる諸問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・中国における地政学的リスク
- ・中国における法律・税制等の改定
- ・中国における外貨政策の動向

当社グループといたしましては、情報収集の強化及び柔軟な対応をはかることにより、リスクの軽減に努めてまいります。

##### (6) 依存度の高い販売先について

当社グループの主な販売先は、住宅メーカー、建材メーカー、工事店及び自動車・家電メーカーであり、そのなかで売上依存度が最も高い販売先は、積水ハウス株式会社であります。

当連結会計年度における同社への売上高は2,833百万円で、当社グループ全体の売上高の26.7%を占めており、今後の同社との取引動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 為替の変動について

当社グループは中国現地法人および米国技術提携先等からの輸入を行っております。為替変動による影響を軽減するために輸入予定額の一部に対して通貨スワップ取引によるヘッジを行っておりますが、為替相場が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 借入金利の変動について

当社グループは、金融機関等からの借入金により資金調達を行っております。金利変動による影響を軽減するために借入金の一部に対して金利スワップ取引等によるヘッジを行っておりますが、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本パワーファスニング㈱(当社)	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	建設用ファスナー及びツール(コンクリート市場用、スチール市場用、ウッド市場用、各ライセンス製品並びに商標)	輸入・ライセンス(製造・販売)契約	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで以後3年ごとの自動更新

(注) 上記製品の売上高に対し一定率のロイヤリティを支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、環境に配慮した製品の開発を優先課題とし、多様化するお客様のニーズに対応した最適設計のファスナーとツールを提供するための研究を進めております。

建築用ファスナー及びツール関連事業を展開する当社は、建築作業の簡素化・省力化及び環境に配慮した製品の研究開発をベースにコスト削減をはかりながら、安心・安全な締結用ツール・ファスナー製品の開発と改良を行っております。お客様のご要望に沿った高付加価値製品を提供することを目指し、次世代ツール・高機能アンカー・高機能ドリルねじなどの研究開発を行っております。その成果として当連結会計年度は、ガス式びょう打機の新機種として、施工の範囲を広げた「トラックファーストPRO」を開発いたしました。また、自社製品の各種認定・認証の取得活動も進めており、その結果、石膏ボード用特殊ねじ「コストB」の強化石膏ボードに対する国土交通大臣の認定を、ドリルねじ「MBテクス」では、新JIS表示制度の認証をそれぞれ取得いたしました。

自動車・家電等部品関連事業を展開する近江ニスコ工業㈱は、自動車・家電業界の量産組立に欠かすことのできない省力化製品や製品のライフサイクルのすべての過程において環境負荷物質を使用しないことを課題として、研究開発を行っております。また、高機能素材の導入と加工技術の開発により、付加価値を高めた製品への取組みも行っております。さらに高品質かつ低コストを目指した製品の改良や生産方式の改善による消費エネルギーの削減に取り組んでおります。特に、得意とするプレス部門では、切削加工に代わる高精度部品のプレス化を実現いたしました。

また、環境保全に寄与するクロムフリー表面処理技術の開発については、当社グループの総力をあげて引き続き積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は158,468千円であり、また、工業所有権出願件数は11件となっております。なお、当社グループの研究開発費の金額は、基礎研究費用が大半を占めており、事業セグメント別に配分できないため、グループ全体で記載しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この作成にあたっては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている会計方針に基づき処理しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比3.1%の減収となり、経常利益は同43.0%の減益となりました。これは販売量の減少に加え、期後半の急激な円高に伴う中国現地法人における円建て借入金等に係わる為替換算差損の発生などが減益要因であります。

市場別では、自動車業界並びに家電業界では期後半に発生しました米国の金融危機による世界的な経済環境の悪化等に伴い、当関連事業の製品需要は大きく影響を受けました。主力の建築業界においても、平成19年に施行された改正建築基準法の影響が尾を引く中、さらに雇用環境の悪化等による住宅購入意欲の減退等により、建築着工は依然として低い水準で推移しております。

そのような環境のなかで、当社は主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじのシェア拡大を目指して、生産・物流・販売の体制を再構築し、全社的な販販活動を展開してまいりました。しかしながら、業績面につきましては市場悪化を補いきれずに減収減益という結果となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの財務の方針といたしましては、キャッシュ・フローを重視し、事業活動に必要な資金を確保しつつ、健全なバランスシートの維持向上を目指しております。

当連結会計年度末の総資産は13,410百万円と前連結会計年度末に比べ450百万円減少しております。流動資産は同20百万円増加の7,034百万円、固定資産は同470百万円減少の6,376百万円となりました。固定資産の主な減少要因は償却資産の減価償却費や国庫補助金等による固定資産の圧縮、繰延税金資産の減少などです。

一方、負債合計は前連結会計年度末に比べ88百万円減少の8,297百万円となりました。流動負債は長期借入金が一年以内返済に振り替わったことなどにより434百万円増加の6,365百万円となり、固定負債は同様の理由により523百万円減少の1,932百万円となりました。なお、有利子負債は社債の償還などを実施したことにより前連結会計年度末に比べ136百万円減少の5,264百万円となりました。

純資産の部の合計は前連結会計年度末に比べ361百万円減少の5,112百万円となりました。これは当期純損失の発生に加え、円高により為替換算調整勘定が235百万円減少したことが大きな要因です。

これらの結果、当連結会計年度の経営指標は、流動比率110.5%、自己資本比率35.0%、営業利益ROA2.1%となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、米国の金融危機を発端とした世界的経済不況の影響や少子高齢化等に伴う住宅市場の縮小や鋼材価格等の高止まりによる製造コストの増加などで引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、お客様の作業効率の向上を追求するとともに、耐久性、耐震性、環境保全等に適合した付加価値の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。中国現地法人につきましては、地政学的リスクに注意を払いながらも、日本向け製品の原価低減とともに、拡大する中国国内の需要に対応するため、生産体制の拡充を進めております。

工業用ファスナーのパイオニアとして常に業界をリードしてきたその原点たる精神をもう一度思い起こし、革新的で独創性のある事業活動を展開してまいります。今後も企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスや環境問題への対応、内部統制システムの構築、さらに、CS（お客様満足度）の向上活動を積極的に推進するとともに、存在価値の高い企業グループとして評価をいただけるよう社員一丸となり邁進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、価格競争力の強化及び更なる生産性の向上をはかるため、国内外の工場におきまして生産設備や工場用建物に対する投資を行いました。その結果、当社グループの設備投資実施額は346百万円（無形固定資産0.7百万円を含む）となりました。

建築用ファスナー及びツール関連事業では、中国現地法人の蘇州強力五金有限公司におけるねじ・ばね生産設備の拡充及び工場棟の増築を行い、また、豊岡工場のねじ生産設備及び表面処理設備の更新を実施いたしました。その結果、当事業の設備投資額は266百万円となりました。

自動車・家電等部品関連事業では、近江ニスコ工業㈱のばね生産設備の拡充などを行った結果、設備投資額は79百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
豊岡工場 (兵庫県豊岡市)	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	ねじ生産設備	304,544	265,388	302,243 (25,701)	32,056	904,232	78(14)
下館工場 (茨城県筑西市)	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	ねじ生産設備	218,083	132,088	318,557 (17,229)	8,547	677,277	27( 7)
滋賀事業所 (滋賀県野洲市)	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	物流管理設備 他	122,773	9,938	536,140 (16,358)	34,107	702,960	43( 7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具・器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。  
2. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を( )外数で表示しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
近江ニスコ工業㈱	本社工場 (滋賀県野洲 市)	自動車・家電 等部品関連事 業	ねじ・ばね 生産設備	384,371	96,292	626,815 (15,530)	30,176	1,137,655	79(27)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具・器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。  
2. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を( )外数で表示しております。  
3. 上記の他、賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
近江ニスコ工業㈱	本社工場 (滋賀県野洲市)	自動車・家電等部 品関連事業	ばね生産設備	36,231	129,884

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州強力五金有限 公司	本社・第一 工場 (中華人民共 和国江蘇省)	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業	ねじ・ばね 生産設備	348,457	608,224	- (53,241)	23,825	980,507	371(18)
蘇州強力電鍍有限 公司	本社 (中華人民共 和国江蘇省)	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業	表面処理設 備	21,574	33,346	- (3,866)	6,715	61,635	64(-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具・器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「土地の(面積㎡)」は、中華人民共和国の国有土地使用权を取得し、使用している土地の面積を表示しております。
4. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を( )外数で表示しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	豊岡工場 (兵庫県豊岡市)	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業	ねじ生産設備	200,000		自己資金 及び借入 金	平成21年1月	平成21年12月
	下館工場 (茨城県筑西市)		ねじ生産設備	200,000		自己資金 及び借入 金	平成21年1月	平成21年12月
近江ニスコ工業(株)	本社工場 (滋賀県野洲市)	自動車・家電 等部品関連事 業	ばね生産設備	100,000		自己資金 及び借入 金	平成21年1月	平成21年12月
蘇州強力五金有限 公司	本社・第一工場 (中華人民共 和国江蘇省)	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業	ねじ・ばね生 産設備	100,000		自己資金 及び借入 金	平成21年1月	平成21年12月

- (注) 1. 上記の計画完成後における設備能力は、平成20年12月31日現在と比べ、若干増加する見込みであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	内容	帳簿価額 (千円)	売却予定時期
当社	豊岡工場 (兵庫県豊岡市)	土地	273,666	平成21年3月
		建物及び構築物	70,950	
		計	344,617	

- (注) 1. 当社豊岡工場に隣接する生産設備を有しない遊休土地であり、売却後の設備能力に影響はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	316	316
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	316,000	316,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	129	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 129 資本組入額 65	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	144	144
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,000	144,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	151	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,000	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。</p> <p>ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。</p> <p>質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年4月1日～平成16年3月31日	-	18,688,540	-	2,550,000	500,000	1,251,111

(注) 資本準備金の減少は、平成15年6月24日の定時株主総会において旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少させることを決議しその他資本剰余金へ振替えたことによるもの(500,000千円)であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	53	2	-	1,125	1,191	-
所有株式数(単元)	-	2,984	7	6,150	41	-	9,304	18,486	202,540
所有株式数の割合(%)	-	16.14	0.04	33.27	0.22	-	50.33	100.00	-

(注) 1. 自己株式856,927株は、「個人その他」の欄に856単元及び「単元未満株式の状況」の欄に927株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
土肥雄治	大阪府豊中市	1,713	9.17
土肥智雄	大阪府豊中市	1,505	8.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	866	4.64
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	856	4.59
ジェイ・ピー・エフ共栄会	大阪市北区大淀中1丁目1-90	827	4.43
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	378	2.03
計	-	12,541	67.11

(注) 前事業年度末現在で主要株主であった土肥雄治氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 856,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,630,000	17,630	同上
単元未満株式	普通株式 202,540	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	17,630	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	856,000		856,000	4.58
計		856,000		856,000	4.58

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び子会社の取締役、執行役員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成15年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名、当社及び子会社の執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

2. 発行価額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の取締役9名、執行役員並びに使用人18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

2. 発行価額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$



(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社並びに子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

2. 発行価額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月13日～平成20年3月31日)	100,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,000	9,870,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	10,130,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.00	50.65
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,928	1,848,490
当期間における取得自己株式	1,493	156,930

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	93,000	11,997,000	-	-
保有自己株式数	856,927	-	858,420	-

(注) 当期間には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当事業年度の中間配当は実施しておりません。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	35,663	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	170	249	345	320	320	171
最低(円)	97	154	182	201	156	82

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 第44期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	151	140	128	118	109	110
最低(円)	135	125	110	85	83	82

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		土肥 雄治	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 ㈱神戸製鋼所入社 昭和54年6月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役専務就任 昭和62年6月 当社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) <他の会社の代表状況> ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱代表取締役社長 蘇州強力五金有限公司 董事長	( 1 )	1,713
代表取締役専務	生産・営業部門統括	土肥 智雄	昭和53年6月18日生	平成13年4月 イリノイ・ツール・ワークス社(米国)入社 平成13年10月 当社入社 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年1月 当社取締役 専務執行役員営業本部長 平成19年4月 当社専務取締役就任、生産・営業部門統括 平成21年3月 当社代表取締役専務就任、生産・営業部門統括(現任) <他の会社の代表状況> 蘇州強力住宅組件有限公司 董事長	( 1 )	1,505
取締役	常務執行役員生産本部長	成田 順一	昭和24年6月16日生	昭和48年9月 積水ハウス㈱入社 平成13年6月 同社生産管理部長 平成20年2月 当社入社 生産管理アドバイザー 平成20年3月 当社取締役就任、常務執行役員生産本部長(現任)	( 1 )	2
取締役	常務執行役員購買部門統括	大塚 孝幸	昭和26年9月29日生	昭和49年4月 安宅産業㈱入社 平成10年4月 伊藤忠商事㈱特殊鋼線材部長代行 平成12年4月 当社営業開発部長 平成16年4月 当社執行役員購買部長 平成16年6月 当社取締役就任、常務執行役員購買部長兼グループ物流・調達統括 平成19年1月 当社取締役 常務執行役員生産・購買本部長兼購買部長 平成19年4月 当社取締役 常務執行役員購買部門統括(現任)	( 1 )	8
取締役	執行役員営業本部長兼OEMグループ長	小山 昇	昭和30年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年6月 当社関西支店長 平成12年6月 当社住建営業部長 平成15年4月 当社執行役員住建営業部長 平成19年1月 当社執行役員生産・購買本部技術部長 平成19年3月 当社取締役就任、執行役員生産・購買本部副本部長兼技術部長 平成19年4月 当社取締役 執行役員営業本部長兼OEMグループ長(現任)	( 1 )	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部 長兼総務 部長	藤井 武	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 平成13年4月 当社管理本部管理部副部長 平成14年7月 当社財務・経理担当部長 平成16年4月 当社執行役員総務部長 平成19年3月 当社取締役就任、執行役員管理本部副部長兼総務部長 平成20年3月 当社取締役 執行役員管理本部長兼総務部長(現任)	( 1 )	3
常勤監査役		狩野 利昭	昭和22年7月19日生	昭和46年4月 (株)池田銀行入行 平成10年9月 当社管理本部付部長待遇 平成13年6月 当社取締役就任、企画本部長 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員本社部門管理 平成19年1月 当社取締役 専務執行役員管理本部長 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	( 2 )	10
監査役		本郷 修	昭和25年7月2日生	昭和51年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和51年4月 原清法律事務所入所 昭和57年4月 原・本郷合同法律事務所(現原・本郷・藤原法律事務所)設立 同所パートナー(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	( 2 )	-
監査役		美濃浦 利夫	昭和23年3月30日生	昭和48年11月 アーサーアンダーセン東京事務所入所 昭和55年11月 公認会計士登録 平成11年9月 美濃浦会計事務所代表者(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	( 2 )	-
計						3,250

- (注) 1. 監査役 本郷修、美濃浦利夫の両氏は、社外監査役であります。
2. 代表取締役専務 土肥智雄氏は、代表取締役社長 土肥雄治氏の長男であります。
3. 当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化をはかる目的で、執行役員制度を導入しております。取締役を除く執行役員は企画・マーケティング部長 尾田昌久、経理部長 川端満、生産管理部長 山極幸雄、技術・品証部長 澤田匡志の4氏であります。
- ( 1 ) 平成21年3月27日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- ( 2 ) 平成20年3月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ効率的な企業経営を確保するとともに、経営チェックシステムを構築し、社会への貢献とステークホルダー（利害関係者）への責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とし、経営の最重要課題であると認識しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 取締役会

当社の取締役会は6名で構成され、グループ経営に関わる重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行について、その適法性、妥当性及び効率性の観点から監督しております。また、平成15年4月から執行役員制度を導入し、各事業執行部門への権限委譲による責任の明確化と業務執行の迅速化をはかっております。

#### 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、社外からの視点でも適切に監査を行える体制としております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、経営トップとの定期的な意見交換、そして業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行をはじめとした業務監査及び会計監査を実施しております。

#### 業務執行状況の監視及び内部統制の仕組み

当社では、会社法で規定する取締役会・監査役会を原則として毎月開催し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。また、執行役員以上を対象として執行役員会を原則として毎月開催し、経営方針の徹底、利益計画の進捗チェック等を行っております。

内部統制につきましては、平成18年5月の取締役会で決定された内部統制システム構築の基本方針に則り、法令遵守、情報管理並びにリスク管理についてそれぞれ体制強化をはかっており、その運用及び進捗状況について随時取締役会及び監査役会へ報告しております。さらに職務分掌規程等において、それぞれの組織の責任と権限を明確にするなど業務手続きを定めており、それらは内部監査室による内部監査等により適正性が確保されております。

また、会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、年間監査計画に基づいた会社法監査、金融商品取引法監査を受けております。

これらのほか、弁護士事務所や銀行系の総合研究所と契約を結び、日常あるいは特殊案件や法律問題全般に関するの助言と指導を適宜受けられる体制を設けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査室（人員構成2名）が実施しており、グループの事業活動全般の方針・計画・手続の妥当性及び業務実施の有効性及び法令遵守の状況等について、定期監査、フォロー監査並びに特命監査を実施しております。また、当社の監査役監査は、監査役会で決定された監査方針・監査計画等に基づき、監査役3名が内部監査室及び会計監査人と連携強化をはかり、業務監査及び会計監査等を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は中尾正孝氏及び砂畑昌宏氏であります。また、補助者は監査法人の選定基準に基づき決定されており、公認会計士及び会計士補等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告・説明を受けております。

#### 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役2名と当社との間に特別な利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社定款の定めにより、社外監査役と当社の間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第427条第1項に定める金額であります。

また、会計監査人と当社の間においても同様の責任限定契約を締結しております。

定款で定めている取締役の定数

取締役の定数は8名以内とする旨を定款で定めております。

定款で定めている取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

(イ) 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

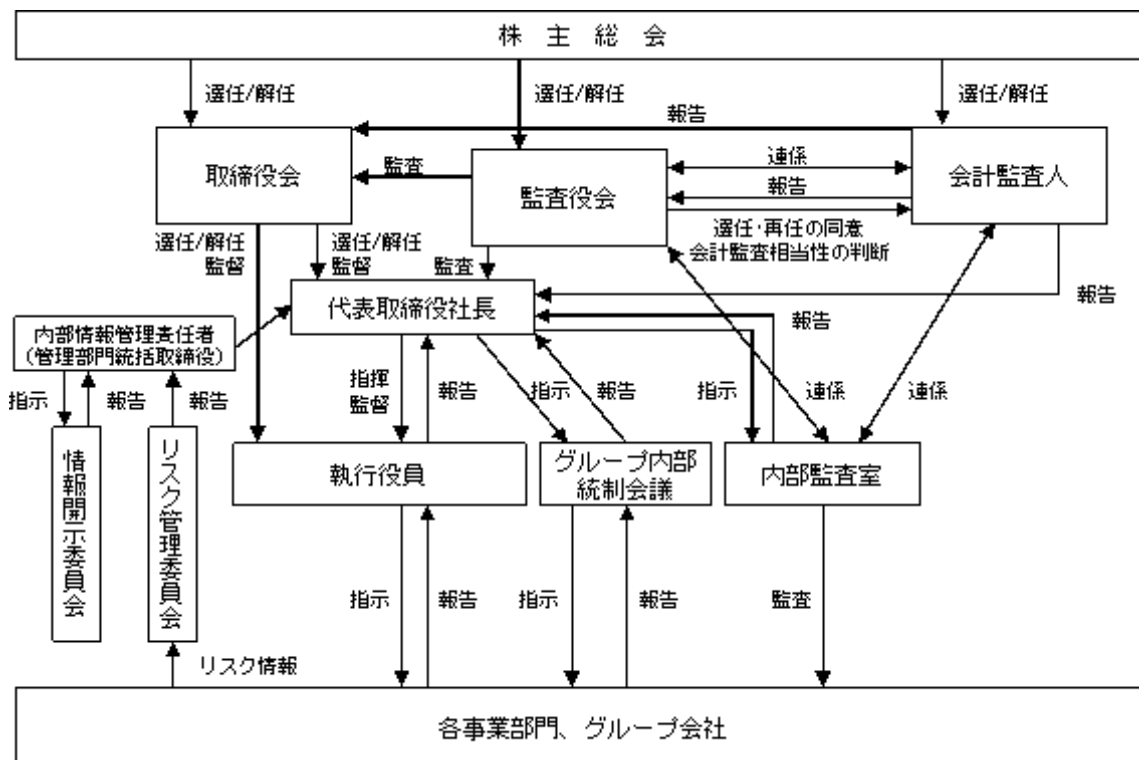
(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって6月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)を実施できる旨を定款で定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスの状況等は次のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの未然防止と危機発生時の被害の最小化及びその再発防止のため「リスク管理規程」を制定するとともにリスク管理委員会を設置し、管理部門統括取締役を責任者とするリスク管理体制を構築しております。また、危機発生時には危機管理対策チームを速やかに発足させ、あらゆるリスク情報を掌握するとともに迅速な対応が可能な体制を構築しております。

コンプライアンスへの取組みにつきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、社員一人ひとりが理解を深め確実に実践できるように「JPFグループ社員行動規範」及び「コンプライアンス・マニュアル（社員行動指針）」を全従業員に配布し、周知徹底を行っております。また、「内部通報規程」を制定し、違法行為等の芽を初期段階で摘み取る体制を構築しております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は7名（退任者1名含む）合計で112,800千円であり、また、監査役に対する報酬は4名（退任者1名含む）合計で19,200千円であり、うち社外監査役は2名合計で4,800千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人に対する報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬額が27,700千円であり、また、それ以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制評価に関するアドバイザリー業務」に対する報酬額が250千円であります。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		846,553		839,061	
2.受取手形及び売掛金	5	2,817,100		2,651,873	
3.たな卸資産		2,802,529		2,777,180	
4.繰延税金資産		66,671		76,195	
5.その他		495,078		703,335	
貸倒引当金		14,007		13,462	
流動資産合計		7,013,925	50.6	7,034,184	52.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2・4	4,055,644		4,008,649	
減価償却累計額		2,169,346	1,886,298	2,281,468	1,727,181
(2)機械装置及び運搬具		3,413,188		3,372,637	
減価償却累計額		2,009,920	1,403,267	2,142,037	1,230,599
(3)工具・器具及び備品		699,445		687,398	
減価償却累計額		582,867	116,578	590,397	97,000
(4)土地	2・3・4		2,080,636		2,054,928
(5)建設仮勘定			117,731		110,969
有形固定資産合計		5,604,512	40.4	5,220,680	38.9
2.無形固定資産		167,787	1.2	134,047	1.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1・2	641,472		629,282	
(2)長期貸付金		3,250		2,750	
(3)繰延税金資産		218,970		161,826	
(4)その他		249,556		260,246	
貸倒引当金		38,065		32,324	
投資その他の資産合計		1,075,184	7.8	1,021,780	7.6
固定資産合計		6,847,484	49.4	6,376,508	47.5
資産合計		13,861,409	100.0	13,410,692	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,856,616		1,889,949	
2. 短期借入金	2	2,589,454		2,537,123	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	537,784		1,257,764	
4. 一年内償還予定社債	2	300,000		-	
5. 未払金		338,491		301,173	
6. 未払法人税等		31,066		24,517	
7. 賞与引当金		25,254		22,484	
8. 設備関係支払手形		30,634		73,764	
9. その他		221,713		258,946	
流動負債合計		5,931,015	42.8	6,365,723	47.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,973,727		1,469,605	
2. 退職給付引当金		241,444		236,804	
3. 役員退職慰労引当金		48,938		34,108	
4. 再評価に係る繰延税金負債	3	191,276		191,276	
5. その他		322		322	
固定負債合計		2,455,708	17.7	1,932,117	14.4
負債合計		8,386,724	60.5	8,297,840	61.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,550,000	18.4	2,550,000	19.0
2. 資本剰余金		1,893,103	13.6	1,888,916	14.1
3. 利益剰余金		537,550	3.9	462,083	3.4
4. 自己株式		153,205	1.1	148,740	1.1
株主資本合計		4,827,447	34.8	4,752,259	35.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		43,137	0.3	80,524	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		15,273	0.1	11,226	0.1
3. 土地再評価差額金	3	36,463	0.3	36,463	0.3
4. 為替換算調整勘定		233,898	1.7	1,734	0.0
評価・換算差額等合計		242,498	1.8	57,022	0.4
少数株主持分		404,738	2.9	417,614	3.1
純資産合計		5,474,684	39.5	5,112,852	38.1
負債・純資産合計		13,861,409	100.0	13,410,692	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,953,257	100.0		10,609,187	100.0
売上原価	2		8,193,916	74.8		7,982,795	75.2
売上総利益			2,759,340	25.2		2,626,391	24.8
販売費及び一般管理費	1・2		2,451,705	22.4		2,346,382	22.2
営業利益			307,634	2.8		280,009	2.6
営業外収益							
1.受取利息		1,533			1,387		
2.受取配当金		10,549			5,730		
3.作業屑売却収入		29,710			36,093		
4.持分法による投資利益		6,282			-		
5.為替差益		14,180			-		
6.雑収入		10,530	72,788	0.7	19,899	63,110	0.6
営業外費用							
1.支払利息		77,178			83,906		
2.売上割引		7,189			6,355		
3.為替差損		-			51,547		
4.手形売却損		9,769			10,632		
5.休止固定資産減価償却費		21,602			40,474		
6.雑損失		16,797	132,538	1.2	8,797	201,714	1.9
経常利益			247,884	2.3		141,405	1.3
特別利益							
1.国庫補助金等受入額		-			75,920		
2.固定資産売却益	3	17,311	17,311	0.2	-	75,920	0.7
特別損失							
1.固定資産圧縮損	4	-			75,920		
2.たな卸資産処分損		-			13,872		
3.投資有価証券売却損		-			13,188		
4.減損損失	5	31,693			5,191		
5.固定資産除却損	6	22,688			-		
6.クレーム処理費		8,305			-		
7.その他の特別損失	7	18,635	81,323	0.8	5,421	113,594	1.0
税金等調整前当期純利益			183,872	1.7		103,731	1.0
法人税、住民税及び事業税		122,434			49,063		
法人税等調整額		769	121,665	1.1	36,342	85,406	0.8
少数株主利益(控除)			61,974	0.6		47,213	0.5
当期純利益(損失)			232	0.0		28,888	0.3

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	2,550,000	1,897,743	644,455	136,535	4,955,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	107,138	-	107,138
当期純利益	-	-	232	-	232
自己株式の取得	-	-	-	33,952	33,952
自己株式の処分	-	4,639	-	17,281	12,642
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	4,639	106,905	16,670	128,215
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,893,103	537,550	153,205	4,827,447

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	38,025	31,858	36,463	204,027	310,375	346,056	5,612,095
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	107,138
当期純利益	-	-	-	-	-	-	232
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	33,952
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	12,642
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	81,162	16,585	-	29,870	67,877	58,681	9,195
連結会計年度中の変動額合計	81,162	16,585	-	29,870	67,877	58,681	137,410
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	233,898	242,498	404,738	5,474,684

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,893,103	537,550	153,205	4,827,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	35,645	-	35,645
当期純損失	-	-	28,888	-	28,888
自己株式の取得	-	-	-	11,718	11,718
自己株式の処分	-	4,186	-	16,183	11,997
持分法適用会社の減少に伴う減少額	-	-	10,933	-	10,933
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	4,186	75,466	4,465	75,188
平成20年12月31日 残高	2,550,000	1,888,916	462,083	148,740	4,752,259

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	233,898	242,498	404,738	5,474,684
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	35,645
当期純損失	-	-	-	-	-	-	28,888
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	11,718
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	11,997
持分法適用会社の減少に伴う減少額	-	-	-	-	-	-	10,933
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	37,387	26,499	-	235,632	299,520	12,876	286,644
連結会計年度中の変動額合計	37,387	26,499	-	235,632	299,520	12,876	361,832
平成20年12月31日 残高	80,524	11,226	36,463	1,734	57,022	417,614	5,112,852

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		183,872	103,731
減価償却費		403,320	438,805
のれん償却額		85,128	8,853
減損損失		31,693	5,191
貸倒引当金の増減額(減少)		10,246	4,485
退職給付引当金の減少額		23,921	4,639
特別退職金		6,288	-
役員退職慰労引当金の増減額 (減少)		9,755	14,829
受取利息及び受取配当金		12,083	7,117
支払利息		77,178	83,906
為替差損益(差益)		16,258	115,102
持分法による投資利益		6,282	-
投資有価証券売却益		-	195
投資有価証券売却損		-	13,235
投資有価証券評価損		-	2,278
会員権評価損		900	1,777
固定資産売却益		17,477	0
固定資産売却損		192	-
固定資産除却損		28,148	3,167
たな卸資産処分損		-	13,872
売上債権の増減額(増加)		263,837	114,496
たな卸資産の増加額		134,323	92,069
未収入金の増加額		5,667	219,122
仕入債務の増減額(減少)		383,883	63,232
未払消費税等の増減額(減少)		26,544	34,333
その他		41,676	34,637
小計		11,880	694,161
利息及び配当金の受取額		13,165	7,121
利息の支払額		77,215	80,008
確定拠出年金制度移行に伴う支払額		85,198	32,825
特別退職金の支払額		6,288	-
法人税等の支払額		138,450	57,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		305,868	530,782

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金への預入れによる支出		8,000	2,000
定期預金の解約による収入		23,000	6,000
投資有価証券の取得による支出		-	54,364
投資有価証券の売却による収入		-	32,158
有形固定資産の取得による支出		808,571	323,877
有形固定資産の売却による収入		64,595	9,494
無形固定資産の取得による支出		1,100	774
国庫補助金等による収入		-	23,960
貸付金の回収による収入		500	500
差入保証金の差入れによる支出		1,192	2,457
差入保証金の解約による収入		776	1,214
会員権の売却による収入		-	4,438
会員権の取得による支出		-	8,000
長期前払費用の増加による支出		8,177	-
その他		1,565	5,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		736,602	308,400
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額(減少)		958,000	57,000
長期借入れによる収入		750,000	850,000
長期借入金の返済による支出		530,019	634,142
社債の償還による支出		-	300,000
ストックオプションの権利行使による収入		12,642	11,997
自己株式の取得による支出		33,952	11,718
配当金の支払額		107,138	35,645
少数株主への配当金の支払額		7,700	7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,041,832	184,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		577	41,664
現金及び現金同等物の減少額		61	3,491
現金及び現金同等物の期首残高		842,614	842,553
現金及び現金同等物の期末残高	1	842,553	839,061



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数..... 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>近江ニスコ工業(株)</p> <p>ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)</p> <p>蘇州強力五金有限公司</p> <p>蘇州強力電鍍有限公司</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありましたジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)は、平成19年1月1日を期日として当社に吸収合併され、解散いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数..... 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>近江ニスコ工業(株)</p> <p>ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)</p> <p>蘇州強力五金有限公司</p> <p>蘇州強力電鍍有限公司</p> <p>蘇州強力住宅組件有限公司</p> <p>蘇州強力住宅組件有限公司については、当連結会計年度において当社100%出資子会社として新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社数... 1社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>東海パワーファスニング(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社数... 1社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>太倉華陽房地產開發有限公司</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありました東海パワーファスニング(株)は、当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>太倉華陽房地產開發有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>近江ニスコ工業(株)の決算日は3月31日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ. 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は以下の方法によって おります。</p> <p>建物（附属設備を除く）</p> <p>イ.平成10年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ.平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日ま でに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ.平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ.平成19年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ.平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準 に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平 成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産につ いては、改正後の法人税法に規定する償却方法に より減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっており ます。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）について は、社内における利用可能期間（5年）に基づく 定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準 に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>建物（附属設備を除く） 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平 成19年 3月31日以前に取得した減価償却資産につ いては、改正前の法人税法に規定する償却方法に より、取得価額の5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 11,789千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に 記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社である近江ニスコ工業(株)は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付引当金の計上は行っておりません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社である近江ニスコ工業(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として発生年度より5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結損益計算書)	
<p>「休止固定資産減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は176千円であります。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 65,268千円	投資有価証券 50,364千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物及び構築物 953,214千円	建物及び構築物 963,838千円
土地 1,912,314	土地 1,308,462
投資有価証券 227,626	投資有価証券 213,192
合計 3,093,154	合計 2,485,493
上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 276,685千円	短期借入金 341,310千円
一年内返済予定長期借入金 255,418	一年内返済予定長期借入金 802,456
社債発行に対する銀行保証 300,000	長期借入金 982,809
長期借入金 1,740,053	合計 2,126,575
合計 2,572,156	
3. 土地の再評価	3. 土地の再評価
<p>平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を423,218千円下回っております。</p>	<p>平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を427,212千円下回っております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4 .	4 . 圧縮記帳 各科目に含まれている国庫補助金等による圧縮記帳の控除額は次のとおりであります。 建物及び構築物 51,680千円 土地 24,240千円
5 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。  受取手形 137,152千円	5 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。  受取手形 140,767千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。  賞与・給与手当 819,158千円 賞与引当金繰入額 14,182 荷具・運賃 300,192 賃借料 176,118 減価償却費 34,609 退職給付費用 62,969 役員退職慰労引当金繰入額 9,755	1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。  賞与・給与手当 788,939千円 賞与引当金繰入額 11,737 荷具・運賃 300,211 賃借料 178,793 減価償却費 53,493 退職給付費用 51,498 役員退職慰労引当金繰入額 9,566
2 . 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、171,530千円であります。	2 . 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、158,468千円であります。
3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  機械装置及び運搬具 17,311千円	3 .
4 .	4 . 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。  建物及び構築物 51,680千円 土地 24,240

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,644千円	兵庫県 豊岡市	遊休 (生産設備)	機械装置及び 運搬具	1,088千円
	遊休 (生産設備)	機械装置及び 運搬具	10,854千円		遊休 (旧保養所)	土地	1,467千円
滋賀県 野洲市	遊休 (生産設備)	機械装置及び 運搬具	6,724千円	大阪府 豊能郡	遊休 (倉庫)	建物及び構築物	1,046千円
		建設仮 勘定	3,940千円	茨城県 筑西市	遊休 (生産設備)	機械装置及び 運搬具	930千円
茨城県 筑西市	遊休 (生産設備)	建物及び構築物	2,606千円			工具・器具及び 備品	31千円
		機械装置及び 運搬具	5,923千円	滋賀県 野洲市	遊休 (生産設備)	機械装置及び 運搬具	627千円
(経緯) 土地においては遊休状態であり、地価が下落しているため、また、それ以外の資産においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(経緯) 同左			
(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。				(グルーピングの方法) 同左			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて、それ以外の資産においては売却見込額により評価しております。				(回収可能価額の算定方法等) 同左			
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,934千円 機械装置及び運搬具 8,511 工具・器具及び備品 911 固定資産廃棄費用 6,331				6.			
7. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 訴訟関連費用 6,802千円 特別退職金 6,288 貸倒引当金繰入額 4,645 会員権評価損 900				7. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 2,278千円 会員権評価損 1,777 貸倒引当金繰入額 1,366			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	824	139	98	865
合計	824	139	98	865

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、130千株の取締役会決議による自己株式取得と9千株の単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少98千株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,456	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	35,681	2	平成19年6月30日	平成19年9月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	35,645	利益剰余金	2	平成19年12月31日	平成20年3月31日



当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式（注）	865	83	93	856
合計	865	83	93	856

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加83千株は、70千株の取締役会決議による自己株式取得と13千株の単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93千株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	35,645	2	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,663	利益剰余金	2	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）		当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	846,553千円	現金及び預金勘定	839,061千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	4,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-
現金及び現金同等物	842,553	現金及び現金同等物	839,061

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	3,438	744	2,693	建物及び構築物	3,438	1,432	2,005
機械装置及び運搬具	357,545	117,395	240,149	機械装置及び運搬具	388,339	179,706	208,633
工具・器具及び備品	71,205	33,417	37,788	工具・器具及び備品	68,895	33,603	35,291
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,666	9,953	6,713	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,386	7,326	29,060
合計	448,855	161,510	287,344	合計	497,060	222,069	274,990
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		78,942千円		1年内		91,733千円
	1年超		208,402		1年超		183,256
	合計		287,344		合計		274,990
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		85,818千円		支払リース料		84,030千円
	減価償却費相当額		85,818千円		減価償却費相当額		84,030千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	83,515	111,881	28,365
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	83,515	111,881	28,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	376,496	275,752	100,743
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	376,496	275,752	100,743
合計		460,011	387,633	72,377

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
- 千円	- 千円	- 千円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	188,570

当連結会計年度末（平成20年12月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,126	23,814	3,687
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	20,126	23,814	3,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	436,757	352,545	84,212
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	436,757	352,545	84,212
合計		456,883	376,359	80,524

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
32,250千円	195千円	13,235千円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	202,559

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では米ドル建の輸入予定取引について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金

ヘッジ方針.....取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループの通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約及び管理は当社の経理部で行っており、当社の取締役会で取引対象のデリバティブ取引の実行についての承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では米ドル建の輸入予定取引について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段………通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象………外貨建輸入予定取引、借入金

ヘッジ方針………取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

#### ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

当社グループの通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約及び管理は当社の経理部で行っており、当社の取締役会で取引対象のデリバティブ取引の実行についての承認を受けております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び第5期(昭和44年4月期)より厚生年金基金制度(総合設立型)、第10期(昭和49年4月期)より適格退職年金制度(退職一時金制度の一部を移行)を設けておりましたが、平成17年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成18年10月には厚生年金基金(総合設立型)から脱退いたしました。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び第5期(昭和44年4月期)より厚生年金基金制度(総合設立型)、第10期(昭和49年4月期)より適格退職年金制度(退職一時金制度の一部を移行)を設けておりましたが、平成17年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成18年10月には厚生年金基金(総合設立型)から脱退いたしました。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">269,057千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,670</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">207,386</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,846</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">50,904</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">241,444</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	269,057千円	ロ. 年金資産	61,670	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	207,386	ニ. 未認識数理計算上の差異	16,846	ホ. 未認識過去勤務債務	50,904	<hr/>		ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	241,444	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">237,416千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,504</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">188,911</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">44,003</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">236,804</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	237,416千円	ロ. 年金資産	48,504	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	188,911	ニ. 未認識数理計算上の差異	3,889	ホ. 未認識過去勤務債務	44,003	<hr/>		ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	236,804				
イ. 退職給付債務	269,057千円																																				
ロ. 年金資産	61,670																																				
<hr/>																																					
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	207,386																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,846																																				
ホ. 未認識過去勤務債務	50,904																																				
<hr/>																																					
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	241,444																																				
イ. 退職給付債務	237,416千円																																				
ロ. 年金資産	48,504																																				
<hr/>																																					
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	188,911																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,889																																				
ホ. 未認識過去勤務債務	44,003																																				
<hr/>																																					
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	236,804																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,603千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,784</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,948</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等</td> <td style="text-align: right;">59,090</td> </tr> <tr> <td>ト. 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">8,471</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">129,254</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	52,603千円	ロ. 利息費用	6,784	ハ. 期待運用収益	743	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,948	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,900	ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等	59,090	ト. 臨時に支払った割増退職金	8,471	<hr/>		チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	129,254	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,481千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,381</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,761</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等</td> <td style="text-align: right;">55,140</td> </tr> <tr> <td>ト. 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">95,708</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	34,481千円	ロ. 利息費用	5,381	ハ. 期待運用収益	616	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,761	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,900	ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等	55,140	ト. 臨時に支払った割増退職金	1,462	<hr/>		チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	95,708
イ. 勤務費用	52,603千円																																				
ロ. 利息費用	6,784																																				
ハ. 期待運用収益	743																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,948																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,900																																				
ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等	59,090																																				
ト. 臨時に支払った割増退職金	8,471																																				
<hr/>																																					
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	129,254																																				
イ. 勤務費用	34,481千円																																				
ロ. 利息費用	5,381																																				
ハ. 期待運用収益	616																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,761																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,900																																				
ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等	55,140																																				
ト. 臨時に支払った割増退職金	1,462																																				
<hr/>																																					
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	95,708																																				
<p>(注) 国内連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額 11,848千円は、イ. 勤務費用に含めて表示しております。</p>	<p>(注) 国内連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額14,171千円は、イ. 勤務費用に含めて表示しております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.0%																																				
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.0%																																				
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、当社及び子会社の執行役員8名	当社及び子会社の取締役9名、執行役員並びに使用人18名	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 630,000株	普通株式 144,000株	普通株式 151,000株
付与日	平成15年7月11日	平成16年7月22日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。 イ. 新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。 ロ. 新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月24日	自平成18年7月1日 至平成26年6月25日	自平成19年7月1日 至平成27年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	151,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	151,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	507,000	144,000	-
権利確定	-	-	151,000
権利行使	98,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	409,000	144,000	151,000

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	129	182	234
行使時平均株価 (円)	232	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、当社及び子会社の執行役員8名	当社及び子会社の取締役9名、執行役員並びに使用人18名	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
ストック・オプション数（注）	普通株式 630,000株	普通株式 144,000株	普通株式 151,000株
付与日	平成15年7月11日	平成16年7月22日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。 イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。 ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月24日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	409,000	144,000	151,000
権利確定	-	-	-
権利行使	93,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	316,000	144,400	151,000

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	129	182	234
行使時平均株価 (円)	135	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 25%;">たな卸資産評価損</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">33,803千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>確定拠出年金移行未払金</td> <td style="text-align: right;">13,261</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,620</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,062</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,671</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 25%;">繰越欠損金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">217,464千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">71,778</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">37,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,178</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,838</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">150,982</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,855</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">156,532</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">10,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,885</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,970</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	たな卸資産評価損	33,803千円			確定拠出年金移行未払金	13,261			賞与引当金	11,620			未払事業税	2,923			その他	5,062			繰延税金資産合計	66,671		繰延税金資産	繰越欠損金	217,464千円			退職給付引当金	97,543			固定資産未実現利益	71,778			会員権評価損	37,480			貸倒引当金	15,369			減損損失	19,783			その他有価証券評価差額金	29,240			その他	48,178			繰延税金資産小計	536,838			評価性引当額	150,982			繰延税金資産合計	385,855		繰延税金負債	圧縮記帳積立金	156,532			繰延ヘッジ損益	10,353			繰延税金負債合計	166,885			繰延税金資産の純額	218,970		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 25%;">たな卸資産評価損</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">47,731千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,511</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">7,609</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,619</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,195</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 25%;">繰越欠損金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">61,477千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,669</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">69,445</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">37,545</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,532</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,744</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,038</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">197,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,986</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">16,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,826</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	たな卸資産評価損	47,731千円			賞与引当金	11,511			繰延ヘッジ損益	7,609			未払事業税	5,619			その他	3,722			繰延税金資産合計	76,195		繰延税金資産	繰越欠損金	61,477千円			退職給付引当金	95,669			固定資産未実現利益	69,445			会員権評価損	37,545			減価償却費	28,617			貸倒引当金	12,860			減損損失	18,145			その他有価証券評価差額金	32,532			その他	18,744			繰延税金資産小計	375,038			評価性引当額	197,052			繰延税金資産合計	177,986		繰延税金負債	圧縮記帳積立金	16,160			繰延税金負債合計	16,160			繰延税金資産の純額	161,826	
繰延税金資産	たな卸資産評価損	33,803千円																																																																																																																																																																							
	確定拠出年金移行未払金	13,261																																																																																																																																																																							
	賞与引当金	11,620																																																																																																																																																																							
	未払事業税	2,923																																																																																																																																																																							
	その他	5,062																																																																																																																																																																							
	繰延税金資産合計	66,671																																																																																																																																																																							
繰延税金資産	繰越欠損金	217,464千円																																																																																																																																																																							
	退職給付引当金	97,543																																																																																																																																																																							
	固定資産未実現利益	71,778																																																																																																																																																																							
	会員権評価損	37,480																																																																																																																																																																							
	貸倒引当金	15,369																																																																																																																																																																							
	減損損失	19,783																																																																																																																																																																							
	その他有価証券評価差額金	29,240																																																																																																																																																																							
	その他	48,178																																																																																																																																																																							
	繰延税金資産小計	536,838																																																																																																																																																																							
	評価性引当額	150,982																																																																																																																																																																							
	繰延税金資産合計	385,855																																																																																																																																																																							
繰延税金負債	圧縮記帳積立金	156,532																																																																																																																																																																							
	繰延ヘッジ損益	10,353																																																																																																																																																																							
	繰延税金負債合計	166,885																																																																																																																																																																							
	繰延税金資産の純額	218,970																																																																																																																																																																							
繰延税金資産	たな卸資産評価損	47,731千円																																																																																																																																																																							
	賞与引当金	11,511																																																																																																																																																																							
	繰延ヘッジ損益	7,609																																																																																																																																																																							
	未払事業税	5,619																																																																																																																																																																							
	その他	3,722																																																																																																																																																																							
	繰延税金資産合計	76,195																																																																																																																																																																							
繰延税金資産	繰越欠損金	61,477千円																																																																																																																																																																							
	退職給付引当金	95,669																																																																																																																																																																							
	固定資産未実現利益	69,445																																																																																																																																																																							
	会員権評価損	37,545																																																																																																																																																																							
	減価償却費	28,617																																																																																																																																																																							
	貸倒引当金	12,860																																																																																																																																																																							
	減損損失	18,145																																																																																																																																																																							
	その他有価証券評価差額金	32,532																																																																																																																																																																							
	その他	18,744																																																																																																																																																																							
	繰延税金資産小計	375,038																																																																																																																																																																							
	評価性引当額	197,052																																																																																																																																																																							
	繰延税金資産合計	177,986																																																																																																																																																																							
繰延税金負債	圧縮記帳積立金	16,160																																																																																																																																																																							
	繰延税金負債合計	16,160																																																																																																																																																																							
	繰延税金資産の純額	161,826																																																																																																																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">法定実効税率</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">40.4%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税額免除のれん償却</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.2</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率		40.4%		(調整)				交際費等永久に損金に算入されない項目		8.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.3		住民税均等割等		8.8		評価性引当額の増加		16.9		在外連結子会社の税額免除のれん償却		2.7		その他		0.3			税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">法定実効税率</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">40.4%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額のれん償却</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>申告書との相違による影響額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.3</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率		40.4%		(調整)				交際費等永久に損金に算入されない項目		18.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目		11.8		住民税均等割等		15.7		評価性引当額の増加		11.6		未実現利益税効果未認識額のれん償却		3.4		申告書との相違による影響額		5.5		その他		1.3			税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3																																																																																													
法定実効税率		40.4%																																																																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目		8.5																																																																																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.3																																																																																																																																																																							
住民税均等割等		8.8																																																																																																																																																																							
評価性引当額の増加		16.9																																																																																																																																																																							
在外連結子会社の税額免除のれん償却		2.7																																																																																																																																																																							
その他		0.3																																																																																																																																																																							
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2																																																																																																																																																																							
法定実効税率		40.4%																																																																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目		18.3																																																																																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		11.8																																																																																																																																																																							
住民税均等割等		15.7																																																																																																																																																																							
評価性引当額の増加		11.6																																																																																																																																																																							
未実現利益税効果未認識額のれん償却		3.4																																																																																																																																																																							
申告書との相違による影響額		5.5																																																																																																																																																																							
その他		1.3																																																																																																																																																																							
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3																																																																																																																																																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,173,751	2,767,628	10,941,380	11,876	10,953,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,980	141,529	244,510	(244,510)	-
計	8,276,731	2,909,158	11,185,890	(232,633)	10,953,257
営業費用	8,082,223	2,689,319	10,771,543	(125,920)	10,645,622
営業利益	194,508	219,838	414,347	(106,712)	307,634
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,612,327	2,656,611	12,268,938	1,592,470	13,861,409
減価償却費	417,777	47,991	465,768	10,553	476,321
資本的支出	374,258	364,084	738,342	(981)	737,361

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,722千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,569,909千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 事業区分の方法の変更

従来、顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、「住宅建材関連事業」、「汎用建材関連事業」、「自動車・家電等部品関連事業」に区分しておりましたが、お客様サービスや経営効率の向上のため、事業戦略の統一を行い、損益管理も一本化したことに伴い、当連結会計年度から「住宅建材関連事業」と「汎用建材関連事業」をひとつのセグメントにまとめ「建築用ファスナー及びツール関連事業」といたしました。

以上により、当社グループのセグメントの事業区分は「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,777,664	1,887,571	8,665,235	8,254	8,673,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100,640	58,803	159,444	(159,444)	-
計	6,878,304	1,946,375	8,824,680	(151,189)	8,673,490
営業費用	6,540,743	1,776,609	8,317,352	(138,864)	8,178,488
営業利益	337,561	169,765	507,327	(12,325)	495,001
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,004,955	1,972,323	11,977,279	1,427,532	13,404,811
減価償却費	269,028	22,179	291,207	30,127	321,335
資本的支出	434,291	152,108	586,399	(123,099)	463,299

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,874,108	2,723,538	10,597,647	11,540	10,609,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,665	156,594	228,259	(228,259)	-
計	7,945,773	2,880,132	10,825,906	(216,718)	10,609,187
営業費用	7,764,214	2,707,637	10,471,851	(142,673)	10,329,178
営業利益	181,559	172,494	354,054	(74,045)	280,009
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,373,228	2,699,820	12,073,049	1,337,642	13,410,692
減価償却費	358,304	78,229	436,533	2,271	438,805
資本的支出	266,083	79,452	345,535	700	346,235

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

## 2. 各事業区分の主な製品

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機
- (2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は94,892千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,459,747千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 追加情報

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、建築用ファスナー及びツール関連事業の営業利益は11,789千円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,586,157	355,223	10,941,380	11,876	10,953,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,130	1,447,885	1,450,015	(1,450,015)	-
計	10,588,287	1,803,108	12,391,395	(1,438,138)	10,953,257
営業費用	10,198,985	1,772,625	11,971,611	(1,325,989)	10,645,622
営業利益	389,301	30,482	419,783	(112,148)	307,634
資産	10,112,578	2,417,057	12,529,635	1,331,773	13,861,409

- (注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,722千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務・経理部門等）に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,569,909千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,191,076	406,570	10,597,647	11,540	10,609,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,531,746	1,531,746	(1,531,746)	-
計	10,191,076	1,938,317	12,129,393	(1,520,206)	10,609,187
営業費用	9,847,324	1,913,804	11,761,129	(1,431,951)	10,329,178
営業利益	343,751	24,512	368,264	(88,254)	280,009
資産	9,903,871	2,471,849	12,375,720	1,034,971	13,410,692

- (注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は94,892千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務・経理部門等）に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,459,747千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 追加情報

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本での営業利益は11,789千円減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 当社と関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	積水ハウス㈱	大阪市 北区	186,554,196	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	被所有直接 22.0%	-	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,792,353	受取手形及び売掛金	605,411

(注) 1. 積水ハウス㈱は、主要株主であります。平成19年11月21日付で議決権の被所有割合が22.0%となったため、属性がその他の関係会社にも該当することになりました。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売の取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般の取引先と同様にしております。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 当社と関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス㈱	大阪市 北区	186,554,196	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	被所有直接 22.0%	-	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,833,666	受取手形及び売掛金	557,629

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売の取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般の取引先と同様にしております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 日本パワーファスニング株式会社(当社)

事業の内容 工業用ファスナーの製造・販売

被結合企業

名称 ジェイ・ピー・エフ・ワークス株式会社

事業の内容 工業用ファスナーの製造・販売

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

平成19年1月1日を期日として当社を存続会社とする吸収合併方式で、ジェイ・ピー・エフ・ワークス株式会社は解散し、結合後企業の名称は日本パワーファスニング株式会社(当社)となりました。なお、ジェイ・ピー・エフ・ワークス株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の住宅建材関連事業とジェイ・ピー・エフ・ワークス株式会社の汎用建材関連事業を一体化することで、お客様サービスの向上、経営資源の集中による経営効率の向上と一層の合理化をはかることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	284円47銭	1株当たり純資産額	263円31銭
1株当たり当期純利益	0円01銭	1株当たり当期純損失	1円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円01銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,474,684	5,112,852
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	404,738	417,614
(うち少数株主持分)	(404,738)	(417,614)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,069,946	4,695,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,822,541	17,831,613

2. 1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)(千円)	232	28,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失) (千円)	232	28,888
期中平均株式数(株)	17,811,196	17,797,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	263,802	-
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(263,802)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本パワーファスニング株	第1回無担保社債	平成15年 9月22日	300,000 (300,000)	- ( - )	1.83	(注1)	平成20年 9月22日
合計	-	-	300,000 (300,000)	- ( - )	-	-	-

(注) 1. 銀行保証に対して、土地並びに建物を担保として提供しております。

2. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,589,454	2,537,123	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	537,784	1,257,764	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	1,973,727	1,469,605	1.77	平成22年1月31日 ~ 平成34年6月30日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,100,965	5,264,492	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	462,602	350,890	264,460	142,914

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			278,133		262,826
2.受取手形	2・5		1,141,541		1,057,463
3.売掛金	2		1,031,187		987,506
4.商品			405,705		409,485
5.製品			952,213		986,814
6.原材料			153,172		172,416
7.仕掛品			234,329		203,136
8.貯蔵品			125,165		103,424
9.前払費用			41,509		41,539
10.繰延税金資産			48,290		58,968
11.未収入金	2		343,738		379,544
12.その他			43,056		62,087
貸倒引当金			8,198		7,876
流動資産合計			4,789,845	46.0	4,717,336
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1		2,536,802		2,536,843
減価償却累計額			1,577,267	959,535	1,638,554
(2)構築物			388,193		389,589
減価償却累計額			303,028	85,165	315,100
(3)機械及び装置			1,663,935		1,787,774
減価償却累計額			1,167,962	495,972	1,289,736
(4)車両運搬具			3,017		3,017
減価償却累計額			2,865	152	2,894
(5)工具・器具及び備品			571,567		579,308
減価償却累計額			497,389	74,177	517,785
(6)土地	1・4		1,733,576		1,732,109
(7)建設仮勘定			65,191		46,430
有形固定資産合計			3,413,772	32.8	3,311,002

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		4,440		3,916	
(2) のれん		3,315		-	
(3) 意匠権		2,148		1,722	
(4) その他		14,672		13,544	
無形固定資産合計		24,575	0.2	19,183	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	511,230		529,884	
(2) 関係会社株式	1	1,356,475		1,615,726	
(3) 出資金		20		20	
(4) 長期貸付金		3,250		2,750	
(5) 長期前払費用		41,334		31,814	
(6) 差入保証金		44,380		44,984	
(7) 会員権		104,813		110,850	
(8) 繰延税金資産		128,931		86,322	
(9) その他		34,936		4,003	
貸倒引当金		31,089		25,349	
投資その他の資産合計		2,194,282	21.0	2,401,005	23.0
固定資産合計		5,632,630	54.0	5,731,191	54.9
資産合計		10,422,475	100.0	10,448,528	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	744,703		723,197	
2. 買掛金	2	600,569		682,607	
3. 短期借入金		1,350,000		1,350,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	430,080		1,140,040	
5. 一年内償還予定社債	1	300,000		-	
6. 未払金		246,347		255,344	
7. 未払費用		14,935		13,776	
8. 未払法人税等		21,211		23,333	
9. 預り金		60,433		60,260	
10. 前受収益		111		111	
11. 設備関係支払手形		27,962		58,296	
12. その他		24,486		56,490	
流動負債合計		3,820,842	36.7	4,363,458	41.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,301,654		866,644	
2. 退職給付引当金		241,444		236,804	
3. 預り保証金		322		322	
4. 再評価に係る繰延税金負債	4	191,276		191,276	
固定負債合計		1,734,697	16.6	1,295,047	12.4
負債合計		5,555,539	53.3	5,658,506	54.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,550,000	24.5	2,550,000	24.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,251,111			1,251,111	
(2) その他資本剰余金		641,992			637,805	
資本剰余金合計			1,893,103	18.2	1,888,916	18.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		264,584			264,584	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		228,217			23,566	
繰越利益剰余金		75,636			266,982	
利益剰余金合計			568,438	5.4	555,133	5.3
4. 自己株式			153,205	1.5	148,740	1.4
株主資本合計			4,858,336	46.6	4,845,309	46.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			43,137	0.4	80,524	0.8
2. 繰延ヘッジ損益			15,273	0.1	11,226	0.1
3. 土地再評価差額金	4		36,463	0.4	36,463	0.3
評価・換算差額等合計			8,600	0.1	55,287	0.6
純資産合計			4,866,936	46.7	4,790,021	45.8
負債・純資産合計			10,422,475	100.0	10,448,528	100.0



## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 製品売上高		6,582,622			6,604,975		
2. 商品売上高		1,493,764			1,207,368		
3. その他売上高		41,341	8,117,728	100.0	20,833	7,833,177	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		557,834			1,357,919		
2. 合併による製品・商品受入高		680,020			-		
3. 当期製品製造原価	4	3,348,596			3,006,947		
4. 当期製品購入高	1	1,817,529			2,040,079		
5. 当期商品仕入高	1	987,613			834,518		
合計		7,391,595			7,239,465		
6. 製品・商品期末たな卸高		1,357,919			1,396,299		
7. 他勘定振替高	2	-			14,987		
差引		6,033,676			5,828,178		
8. その他売上原価		32,096	6,065,773	74.7	20,896	5,849,074	74.7
売上総利益			2,051,955	25.3	1,984,102		25.3
販売費及び一般管理費	3・4		1,964,061	24.2	1,843,728		23.5
営業利益			87,894	1.1	140,374		1.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	1,367			862		
2. 受取配当金	1	17,649			11,730		
3. 為替差益		-			12,222		
4. 貸倒引当金戻入額		-			4,864		
5. 仕入割引		3,678			-		
6. 雑収入		4,309	27,004	0.3	9,405	39,085	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		43,368			47,469		
2. 社債利息		5,483			4,123		
3. 手形売却損		9,354			10,449		
4. 休止固定資産減価償却費		21,602			40,474		
5. 雑損失		18,969	98,778	1.2	12,547	115,064	1.5
経常利益			16,120	0.2	64,395		0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			16,339		
2. 固定資産売却益	5	17,311			-		
3. 抱合せ株式消滅差益		3,275	20,587	0.3	-	16,339	0.2
特別損失							
1. たな卸資産処分損	2	-			13,872		
2. 減損損失	6	27,753			5,191		
3. 投資有価証券評価損		-			2,278		
4. 貸倒引当金繰入額		1,250			1,366		
5. 会員権評価損		900			163		
6. 固定資産除却損	7	20,863			-		
7. クレーム処理費		8,305			-		
8. 訴訟関連費用		6,802			-		
9. 特別退職金		6,288	72,163	0.9	-	22,871	0.3
税引前当期純利益(損失)			35,456	0.4		57,863	0.7
法人税、住民税及び事業税		14,851			14,870		
法人税等調整額		9,230	24,081	0.3	20,653	35,523	0.4
当期純利益(損失)			59,538	0.7		22,339	0.3

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,117,635	33.7		1,078,211	36.1
外注加工費			709,968	21.4		458,633	15.4
労務費			692,358	20.9		629,669	21.1
経費							
減価償却費		156,539			158,185		
その他		638,365	794,904	24.0	660,059	818,244	27.4
当期総製造費用			3,314,866	100.0		2,984,758	100.0
期首仕掛品たな卸高			55,288			234,329	
合併による仕掛品受入高			234,023			-	
合計			3,604,179			3,219,088	
他勘定への振替高	1		21,253			9,004	
期末仕掛品たな卸高			234,329			203,136	
当期製品製造原価			3,348,596			3,006,947	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は加工費工程別実際総合原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左
1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金・立替金 21,253千円	1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金・立替金 9,004千円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	646,632	1,897,743	264,584	230,080	240,449	735,114	136,535	5,046,322
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	107,138	107,138	-	107,138
圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	1,863	1,863	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	59,538	59,538	-	59,538
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	33,952	33,952
自己株式の処分	-	-	4,639	4,639	-	-	-	-	17,281	12,642
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	4,639	4,639	-	1,863	164,812	166,676	16,670	187,986
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	641,992	1,893,103	264,584	228,217	75,636	568,438	153,205	4,858,336

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	38,025	31,858	36,463	106,347	5,152,670
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	107,138
圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	59,538
自己株式の取得	-	-	-	-	33,952
自己株式の処分	-	-	-	-	12,642
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	81,162	16,585	-	97,747	97,747
事業年度中の変動額合計	81,162	16,585	-	97,747	285,733
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	8,600	4,866,936

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	641,992	1,893,103	264,584	228,217	75,636	568,438	153,205	4,858,336
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	35,645	35,645	-	35,645
圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	204,651	204,651	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	22,339	22,339	-	22,339
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	11,718	11,718
自己株式の処分	-	-	4,186	4,186	-	-	-	-	16,183	11,997
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	4,186	4,186	-	204,651	191,346	13,305	4,465	13,026
平成20年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	637,805	1,888,916	264,584	23,566	266,982	555,133	148,740	4,845,309

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	8,600	4,866,936
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	35,645
圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	22,339
自己株式の取得	-	-	-	-	11,718
自己株式の処分	-	-	-	-	11,997
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	37,387	26,499	-	63,887	63,887
事業年度中の変動額合計	37,387	26,499	-	63,887	76,914
平成20年12月31日 残高	80,524	11,226	36,463	55,287	4,790,021

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)</p> <p>イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,789千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p>
<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>

<p>売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                  過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。                  数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                  同左</p>
<p>5 . リース取引の処理方法                  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 . リース取引の処理方法                  同左</p>
<p>6 . ヘッジ会計の方法                  (1) ヘッジ会計の方法                  繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。                  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象                  ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ                  ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金                  (3) ヘッジ方針                  取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p>	<p>6 . ヘッジ会計の方法                  (1) ヘッジ会計の方法                  同左                  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象                  ヘッジ手段.....同左                  ヘッジ対象.....同左                  (3) ヘッジ方針                  同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式により処理しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度から貸貸用資産の重要性が低下したため、自社用資産及び貸貸用資産を一括掲記しております。なお、貸貸用資産の当事業年度末残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">56,683</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引当期末残高</td> <td style="text-align: right;">132,908</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">11,743</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引当期末残高</td> <td style="text-align: right;">13,829</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">9,159</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引当期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,462</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">108,442</td> </tr> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>「休止固定資産減価償却費」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は176千円であります。</p>	建物	189,591千円	減価償却累計額	56,683	<hr/>		差引当期末残高	132,908	構築物	25,573	減価償却累計額	11,743	<hr/>		差引当期末残高	13,829	機械及び装置	11,621	減価償却累計額	9,159	<hr/>		差引当期末残高	2,462	土地	108,442	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度から「仕入割引」の重要性が低下したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「仕入割引」の金額は2,430千円であります。</p>
建物	189,591千円																										
減価償却累計額	56,683																										
<hr/>																											
差引当期末残高	132,908																										
構築物	25,573																										
減価償却累計額	11,743																										
<hr/>																											
差引当期末残高	13,829																										
機械及び装置	11,621																										
減価償却累計額	9,159																										
<hr/>																											
差引当期末残高	2,462																										
土地	108,442																										

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">788,658千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,565,254</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">163,602</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">64,024</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,581,539</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,646千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067,980</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,527,626</td> </tr> </table>	建物	788,658千円	土地	1,565,254	投資有価証券	163,602	関係会社株式	64,024	<hr/>		合計	2,581,539	一年内返済予定長期借入金	159,646千円	社債発行に対する銀行保証	300,000	長期借入金	1,067,980	<hr/>		合計	1,527,626	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">627,107千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">985,643</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">171,958</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">41,234</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,825,942</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413,192</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,113,192</td> </tr> </table>	建物	627,107千円	土地	985,643	投資有価証券	171,958	関係会社株式	41,234	<hr/>		合計	1,825,942	一年内返済予定長期借入金	700,000千円	長期借入金	413,192	<hr/>		合計	1,113,192
建物	788,658千円																																										
土地	1,565,254																																										
投資有価証券	163,602																																										
関係会社株式	64,024																																										
<hr/>																																											
合計	2,581,539																																										
一年内返済予定長期借入金	159,646千円																																										
社債発行に対する銀行保証	300,000																																										
長期借入金	1,067,980																																										
<hr/>																																											
合計	1,527,626																																										
建物	627,107千円																																										
土地	985,643																																										
投資有価証券	171,958																																										
関係会社株式	41,234																																										
<hr/>																																											
合計	1,825,942																																										
一年内返済予定長期借入金	700,000千円																																										
長期借入金	413,192																																										
<hr/>																																											
合計	1,113,192																																										

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																		
<p>2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>357,660千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>339,706</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>183,638</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>144,193</td> </tr> </table>	受取手形	357,660千円	売掛金	339,706	未収入金	183,638	支払手形	396	買掛金	144,193	<p>2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>297,053千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>271,913</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>196,972</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>164,409</td> </tr> </table>	受取手形	297,053千円	売掛金	271,913	未収入金	196,972	買掛金	164,409
受取手形	357,660千円																		
売掛金	339,706																		
未収入金	183,638																		
支払手形	396																		
買掛金	144,193																		
受取手形	297,053千円																		
売掛金	271,913																		
未収入金	196,972																		
買掛金	164,409																		
<p>3. 保証債務 関係会社に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(銀行借入金)</p> <table border="0"> <tr> <td>蘇州強力五金有限公司</td> <td>669,000千円</td> </tr> <tr> <td>近江ニスコ工業(株)</td> <td>82,878</td> </tr> </table>	蘇州強力五金有限公司	669,000千円	近江ニスコ工業(株)	82,878	<p>3. 保証債務 関係会社に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(銀行借入金)</p> <table border="0"> <tr> <td>蘇州強力五金有限公司</td> <td>669,000千円</td> </tr> <tr> <td>近江ニスコ工業(株)</td> <td>72,630</td> </tr> </table>	蘇州強力五金有限公司	669,000千円	近江ニスコ工業(株)	72,630										
蘇州強力五金有限公司	669,000千円																		
近江ニスコ工業(株)	82,878																		
蘇州強力五金有限公司	669,000千円																		
近江ニスコ工業(株)	72,630																		
<p>4. 土地の再評価 平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を423,218千円下回っております。</p>	<p>4. 土地の再評価 平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を427,212千円下回っております。</p>																		
<p>5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>88,769千円</td> </tr> </table>	受取手形	88,769千円	<p>5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>85,696千円</td> </tr> </table>	受取手形	85,696千円														
受取手形	88,769千円																		
受取手形	85,696千円																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">661,026千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品購入高及び当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,623,715</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,100</td> </tr> </table>	売上高	661,026千円	当期製品購入高及び当期商品仕入高	1,623,715	受取利息	81	受取配当金	7,100	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,977,438千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品購入高及び当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,803,153</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,740</td> </tr> </table>	売上高	2,977,438千円	当期製品購入高及び当期商品仕入高	1,803,153	受取配当金	7,740																		
売上高	661,026千円																																
当期製品購入高及び当期商品仕入高	1,623,715																																
受取利息	81																																
受取配当金	7,100																																
売上高	2,977,438千円																																
当期製品購入高及び当期商品仕入高	1,803,153																																
受取配当金	7,740																																
2.	2. 主に特別損失(たな卸資産処分損)への振替高であります。																																
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与・給与手当</td> <td style="text-align: right;">674,091千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">145,860</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,228</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">108,319</td> </tr> <tr> <td>荷具・運賃</td> <td style="text-align: right;">237,354</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">149,413</td> </tr> <tr> <td>出荷代行手数料</td> <td style="text-align: right;">63,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,032</td> </tr> </table> <p>上記のうち、販売費のおおよその割合は59%、一般管理費のおおよその割合は41%であります。</p>	賞与・給与手当	674,091千円	役員報酬	145,860	退職給付費用	59,228	福利厚生費	108,319	荷具・運賃	237,354	賃借料	149,413	出荷代行手数料	63,337	減価償却費	26,032	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与・給与手当</td> <td style="text-align: right;">632,810千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,670</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,933</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">107,202</td> </tr> <tr> <td>荷具・運賃</td> <td style="text-align: right;">238,398</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">149,204</td> </tr> <tr> <td>出荷代行手数料</td> <td style="text-align: right;">66,848</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,148</td> </tr> </table> <p>上記のうち、販売費のおおよその割合は69%、一般管理費のおおよその割合は31%であります。</p>	賞与・給与手当	632,810千円	役員報酬	131,670	退職給付費用	46,933	福利厚生費	107,202	荷具・運賃	238,398	賃借料	149,204	出荷代行手数料	66,848	減価償却費	35,148
賞与・給与手当	674,091千円																																
役員報酬	145,860																																
退職給付費用	59,228																																
福利厚生費	108,319																																
荷具・運賃	237,354																																
賃借料	149,413																																
出荷代行手数料	63,337																																
減価償却費	26,032																																
賞与・給与手当	632,810千円																																
役員報酬	131,670																																
退職給付費用	46,933																																
福利厚生費	107,202																																
荷具・運賃	238,398																																
賃借料	149,204																																
出荷代行手数料	66,848																																
減価償却費	35,148																																
4. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、163,491千円であります。	4. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、153,015千円であります。																																
<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,311千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	17,311千円	5.																														
機械及び装置	17,311千円																																

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,644千円	兵庫県 豊岡市	遊休 (生産設備)	機械及 び装置	1,088千円
	遊休 (生産設備)	機械及 び装置	10,854千円		遊休 (旧保養所)	土地	1,467千円
滋賀県 野洲市	遊休 (生産設備)	機械及 び装置	6,724千円	大阪府豊 能郡	遊休 (倉庫)	建物	1,012千円
茨城県 筑西市	遊休 (生産設備)	構築物	2,606千円			構築物	33千円
		機械及 び装置	5,923千円	茨城県 筑西市	遊休 (生産設備)	機械及 び装置	930千円
							工具・ 器具及 び備品
				滋賀県 野洲市	遊休 (生産設備)	機械及 び装置	627千円
<p>(経緯)</p> <p>土地においては遊休状態であり、地価が下落しているため、また、それ以外の資産においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて、それ以外の資産においては売却見込額により評価しております。</p>				<p>(経緯)</p> <p>同左</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>同左</p>			
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				7.			
	建物		5,063千円				
	構築物		1,870				
	機械及び装置		6,685				
	工具・器具及び備品		911				
	固定資産廃棄費用		6,331				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	824	139	98	865

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、130千株の取締役会決議による自己株式取得と9千株の単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少98千株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	865	83	93	856

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加83千株は、70千株の取締役会決議による自己株式取得と13千株の単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93千株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	108,188	23,362	84,826	機械及び装置	108,188	46,071	62,117
車両運搬具	6,072	1,962	4,109	車両運搬具	6,072	3,032	3,039
工具・器具及び備品	40,591	13,632	26,959	工具・器具及び備品	49,255	22,744	26,510
ソフトウェア	16,666	9,953	6,713	ソフトウェア	30,890	6,593	24,296
合計	171,518	48,910	122,608	合計	194,406	78,442	115,964
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		35,483千円		1年内		40,580千円
	1年超		87,125		1年超		75,383
	合計		122,608		合計		115,964
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		39,587千円		支払リース料		35,971千円
	減価償却費相当額		39,587千円		減価償却費相当額		35,971千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金移行未払金</td> <td style="text-align: right;">13,261千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32,455</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,290</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206,481千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,543</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">37,480</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,240</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,625</td> </tr> <tr> <td>合併による投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">9,375</td> </tr> <tr> <td>合併による固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,816</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,816</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">156,532</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">10,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,931</td> </tr> </table> </table>	確定拠出年金移行未払金	13,261千円	たな卸資産評価損	32,455	未払事業税	2,572	繰延税金資産合計	48,290	繰越欠損金	206,481千円	退職給付引当金	97,543	会員権評価損	37,480	その他有価証券評価差額金	29,240	貸倒引当金	15,369	減損損失	18,191	減価償却費	12,625	合併による投資有価証券評価差額	9,375	合併による固定資産評価差額	8,805	その他	703	小計	435,816	評価性引当額	140,000	繰延税金資産合計	295,816	圧縮記帳積立金	156,532	繰延ヘッジ損益	10,353	繰延税金負債合計	166,885	繰延税金資産の純額	128,931	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">46,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">7,609</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,968</td> </tr> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,669千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">37,545</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36,957</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,532</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,617</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,554</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,860</td> </tr> <tr> <td>合併による固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,690</td> </tr> <tr> <td>合併による投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,014</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">172,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,482</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">16,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,322</td> </tr> </table> </table></table>	たな卸資産評価損	46,065千円	繰延ヘッジ損益	7,609	未払事業税	5,293	繰延税金資産合計	58,968	退職給付引当金	95,669千円	会員権評価損	37,545	繰越欠損金	36,957	その他有価証券評価差額金	32,532	減価償却費	28,617	減損損失	16,554	貸倒引当金	12,860	合併による固定資産評価差額	6,690	合併による投資有価証券評価差額	4,192	少額減価償却資産	2,075	その他	1,317	小計	275,014	評価性引当額	172,532	繰延税金資産合計	102,482	圧縮記帳積立金	16,160	繰延税金負債合計	16,160	繰延税金資産の純額	86,322
確定拠出年金移行未払金	13,261千円																																																																																				
たな卸資産評価損	32,455																																																																																				
未払事業税	2,572																																																																																				
繰延税金資産合計	48,290																																																																																				
繰越欠損金	206,481千円																																																																																				
退職給付引当金	97,543																																																																																				
会員権評価損	37,480																																																																																				
その他有価証券評価差額金	29,240																																																																																				
貸倒引当金	15,369																																																																																				
減損損失	18,191																																																																																				
減価償却費	12,625																																																																																				
合併による投資有価証券評価差額	9,375																																																																																				
合併による固定資産評価差額	8,805																																																																																				
その他	703																																																																																				
小計	435,816																																																																																				
評価性引当額	140,000																																																																																				
繰延税金資産合計	295,816																																																																																				
圧縮記帳積立金	156,532																																																																																				
繰延ヘッジ損益	10,353																																																																																				
繰延税金負債合計	166,885																																																																																				
繰延税金資産の純額	128,931																																																																																				
たな卸資産評価損	46,065千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	7,609																																																																																				
未払事業税	5,293																																																																																				
繰延税金資産合計	58,968																																																																																				
退職給付引当金	95,669千円																																																																																				
会員権評価損	37,545																																																																																				
繰越欠損金	36,957																																																																																				
その他有価証券評価差額金	32,532																																																																																				
減価償却費	28,617																																																																																				
減損損失	16,554																																																																																				
貸倒引当金	12,860																																																																																				
合併による固定資産評価差額	6,690																																																																																				
合併による投資有価証券評価差額	4,192																																																																																				
少額減価償却資産	2,075																																																																																				
その他	1,317																																																																																				
小計	275,014																																																																																				
評価性引当額	172,532																																																																																				
繰延税金資産合計	102,482																																																																																				
圧縮記帳積立金	16,160																																																																																				
繰延税金負債合計	16,160																																																																																				
繰延税金資産の純額	86,322																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">25.7</td> </tr> <tr> <td>申告書との相違による影響額</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	30.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3	住民税均等割等	25.7	申告書との相違による影響額	9.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3																																																																																				
住民税均等割等	25.7																																																																																				
申告書との相違による影響額	9.8																																																																																				
その他	0.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 273円08銭	1株当たり純資産額 268円63銭
1株当たり当期純損失 3円34銭	1株当たり当期純利益 1円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1円25銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,866,936	4,790,021
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,866,936	4,790,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,822,541	17,831,613



2. 1株当たり当期純利益（純損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益（純損失）		
当期純利益（純損失）（千円）	59,538	22,339
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（純損失） （千円）	59,538	22,339
期中平均株式数（株）	17,811,196	17,797,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	24,165
（うち新株予約権方式によるストックオプション）	（ - ）	（ 24,165 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成16年6月25日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数144千株） 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数151千株）

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)池田銀行	68,300	299,837
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	150	150,000
		(株)滋賀銀行	40,000	23,520
		滋賀県貿易(株)	279	13,950
		大和ハウス工業(株)	10,000	8,650
		(株)エフエム滋賀	100	5,000
		西日本パワーファスニング(株)	89	4,450
		東日本パワーファスニング(株)	87	4,350
		環境工学(株)	50	4,000
		東海パワーファスニング(株)	1,500	3,189
		その他(7銘柄)	20,642	12,938
小計		141,197	529,884	
計		141,197	529,884	

(注) (株)みずほフィナンシャルグループは、平成21年1月4日を効力発生日として、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第88条に基づく端数等無償割当てを実施したことにより当社の保有株式数は、150,000株となっております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,536,802	2,284	2,242 (1,012)	2,536,843	1,638,554	62,468	898,289
構築物	388,193	1,430	33 (33)	389,589	315,100	12,072	74,489
機械及び装置	1,663,935	147,725	23,885 (2,646)	1,787,774	1,289,736	141,011	498,037
車両運搬具	3,017	-	-	3,017	2,894	29	123
工具・器具及び備品	571,567	13,706	5,965 (31)	579,308	517,785	26,016	61,522
土地	1,733,576	-	1,467 (1,467)	1,732,109	-	-	1,732,109
建設仮勘定	65,191	68,002	86,763	46,430	-	-	46,430
有形固定資産計	6,962,284	233,147	120,358 (5,191)	7,075,074	3,764,071	241,597	3,311,002
無形固定資産							
のれん	-	-	-	14,733	14,733	3,315	-
特許権	-	-	-	10,178	6,261	1,235	3,916
意匠権	-	-	-	3,000	1,278	426	1,722
その他	-	-	-	21,767	8,222	1,127	13,544
無形固定資産計	-	-	-	49,678	30,494	6,104	19,183
長期前払費用	41,334	640	10,159	31,814	-	-	31,814

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	下館工場の生産設備	78,686千円
	豊岡工場の生産設備	69,038千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,288	1,441	2,496	5,008	33,225

(注) 「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替等による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,593
預金の種類	
当座預金	196,469
普通預金	63,792
別段預金	971
小計	261,232
合計	262,826

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	297,053
住友ベークライト(株)	128,665
(株)武内製作所	87,292
東海パワーファスニング(株)	42,623
(株)タカシマ	37,369
その他	464,459
合計	1,057,463

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月満期	195,567
2月満期	192,871
3月満期	198,309
4月満期	459,945
5月満期	10,651
6月満期	118
合計	1,057,463

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	260,576
パナホーム(株)	74,777
旭化成建材(株)	56,839
住友ベークライト(株)	46,963
(株)武内製作所	31,017
その他	517,331
合計	987,506

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間
1,031,187	8,304,132	8,347,813	987,506	89.42	1.46ヶ月

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 回収率の算出方法は、次の算式によります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

3. 滞留期間の算出方法は、次の算式によります。

$$\text{滞留期間} = \frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 12$$

二．商品

品目	金額(千円)
特殊ねじ、特殊ピン	133,654
住宅用締結金具	9,564
建築用ツール	232,279
その他	33,986
合計	409,485

ホ．製品

品目	金額(千円)
特殊ねじ、特殊ピン	786,081
住宅用締結金具	194,720
建築用ツール	5,969
その他	42
合計	986,814

## へ．原材料

品目	金額(千円)
線材	101,898
帯鋼	2,703
特殊ねじ用部品	39,453
締結金具用部品	23,031
建築用ツール用部品	5,329
合計	172,416

## ト．仕掛品

品目	金額(千円)
特殊ねじ、特殊ピン	194,401
住宅用締結金具	7,645
建築用ツール	1,089
合計	203,136

## チ．貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	65,754
社内製工具	15,916
その他	21,753
合計	103,424

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
蘇州強力五金有限公司	1,056,613
蘇州強力住宅組件有限公司	300,000
近江ニスコ工業(株)	93,080
ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)	79,080
蘇州強力電鍍有限公司	45,719
積水ハウス(株)	41,234
合計	1,615,726

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北村精工(株)	57,987
モリテックスチール(株)	51,197
威江貿易有限公司	46,792
ケーエム精工(株)	29,958
田中熱工(株)	29,385
その他	507,875
合計	723,197

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月満期	143,980
2月満期	178,716
3月満期	214,598
4月満期	185,901
合計	723,197

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	240,882
蘇州強力五金有限公司	130,768
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	106,877
北村精工(株)	15,836
近江ニスコ工業(株)	14,656
その他	173,585
合計	682,607

## ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	700,000
(株)池田銀行	360,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)滋賀銀行	80,000
合計	1,350,000

## 二．一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	550,184
(株)池田銀行	289,976
(株)三菱東京UFJ銀行	149,896
(株)滋賀銀行	129,984
日本生命保険相互会社	20,000
合計	1,140,040

## 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	259,470
(株)池田銀行	306,730
(株)三菱東京UFJ銀行	147,086
(株)滋賀銀行	143,358
日本生命保険相互会社	10,000
合計	866,644

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 1	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の端数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 2	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 3	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更になっております。

- 1 株券が廃止されたことにより、株券の種類に関する事項は廃止となっております。
- 2 株式振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構及び株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を経由して行うことに変更となっております。
- 3 株式振替制度への移行により、単元未満株式の買取りの取次所は廃止されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日近畿財務局長に提出。

#### (2)半期報告書

中間会計期間 第46期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月25日近畿財務局長に提出。

#### (3)臨時報告書

平成20年8月22日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月22日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4)半期報告書の訂正報告書

中間会計期間 第46期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年11月26日近畿財務局長に提出。

#### (5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月31日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中尾 正孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 砂畑 昌宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報「事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中尾 正孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 砂畑 昌宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月31日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中尾 正孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 砂畑 昌宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中尾 正孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 砂畑 昌宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。